

政策整理番号	19	施策番号	5	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)			
対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際経済課	関係部課室			
政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化			政策番号	2 - 5 - 4		
施策番号	5	施策名	国際化への対応				
施策概要	進展する経済のグローバル化に対応するため、海外取引の支援、ビジネスチャンスの創出、海外情報の提供、海外への観光PR等地域の産業経済の国際化を目指します。						
政策評価指標 / 達成度	国際経済コンサルティングの利用事業所数	A	宮城県の貿易額	A			

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している) ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業) によりもたらされた結果					活動(事業) によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 【国際経済課】	海外展開を考えている企業	国際ビジネスを考えている企業からの相談に応じアドバイスを実施	アドバイザーを利用した数(件)	112 14,332 128.0	96 12,456 129.8	38 3,493 91.9	アドバイスを提供することにより、国際ビジネスでの問題解決の一助とする。	貿易額(百万円)	733,641	841,814	1,002,218
2	東アジアとの経済交流促進事業 【国際経済課】	中国等との貿易、事業展開を考えている企業	中国等企業との実際取引を考えている企業に商談会等の場を提供し商談を実施	東北フェアin 上海、大連商談会、ソウル国際食品展示会への参加企業数(社)	34 27,321 803.6	34 21,785 640.7	28 19,686 703.1	東アジアにおける商談会等の開催により、企業との商談機会を提供する。	中国との貿易額(百万円)	91,504	95,044	120,120
3	上海情報拠点活用事業 【国際経済課】	同上	経済発展が著しい中国との地域間経済交流を促進するため、協調して中国ビジネスコーディネーターを設置し県内企業の中国ビジネス活動をサポートする。	情報拠点利用者数(社)	17 1,000 58.8	18 500 27.8	20 700 35.0	中国に関心を寄せている企業に対し具体的な情報を提供しビジネスの展開につなげる。	同上(百万円)	91,504	95,044	120,120
4	[]											
5	[]											
事業費計(千円)					42,653	34,741	23,879					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>JETRO等、他機関と役割分担及び協力の下事業を行ったことで、適切に企業の海外展開を支援することができたと考えられる。各事業に関しては、企業支援・ビジネスマッチング・情報提供と、重複することなくステップアップが可能であり、妥当であると考えられる。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>緊急経済産業再生戦略事業が終了したことに伴い、事業によっては業績指標数値が減少したものがあがるが、成果指標における増加傾向は継続している。このことから、施策として有効であると判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・3か年の推移で見ると効率の落ちた事業はあるが、業績指標、事業費総額、成果指標を総合的に勘案すると、事業全体としては効率的に実施されたと考えられる。</p>

B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・県内企業の海外展開をサポートし貿易の振興につなげていくために必要不可欠な事業であり、支援施策は適切であると判断される。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・貿易の更なる振興を図るために、コンサルティングや情報提供等、海外進出後の企業へのフォロー体制を整備していくことが重要と考えられる。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>当該事業においてはJETRO等と情報を共有しながら企業への支援を進めている。貿易額も増加する中、海外進出を計画する事業者への一助となっており、他事業と重複する支援方法でないことから、概ね妥当であると考えられる。</p>	<p>海外展開を目指す企業のコンサルティング需要は年々高まっており、コンサルティングの累計は顕著な伸びを示している。業績指標の減少は緊急経済再生戦略事業の終了に基づくもので、成果指標でも17%の増加と、増加傾向が継続していることから、一定の成果が上がっているものと考えられる。</p>	<p>業績指標数値は減少しているが、緊急経済産業再生戦略事業が終了したためであり、単位あたりの事業費の推移を勘案すると、当該事業は効率的に執行されたと考えられる。</p>
<p>東アジアに展開する企業との商談機会の提供等、JETRO等の協力を得て事業を行っており、段階に応じたマッチングの機会提供は他の事業と重複する支援方法ではないことから、概ね妥当であると考えられる。</p>	<p>海外展開を希望する企業を支援する機会が増えた結果が堅実な数値となり、成果指標は前年比26%の増加傾向を示している。事業展開の成果が現れていると考えられる。</p>	<p>単位あたりの事業費としては昨年度に比べ若干増加しているが、決算額をベースに比較した場合、事業への参加企業数が減少したことで単位あたりの数値に変化が生じていると考えられる。</p>
<p>特化した事業を展開することにより即効性のある企業支援を行うことを目的とし、他事業との相互補完も可能な事業として、有効な役割を果たしていると考えられる。</p>	<p>業績指標及び成果指標ともに増加傾向を示しており、確実に成果が現れていると考えられる。</p>	<p>単位あたりの事業費としては昨年度に比べ若干増加しているが、業績指標数値の減少ではなく、事業費総額の増加が単位あたりの数値を増加させたと考えられる。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
『宮城の将来ビジョン』における位置づけ	
取組番号	取組名
拡充	貿易額が増加する中、県内企業が国際的な競争力を身に付け海外展開を図るための支援として、今後も必要不可欠な事業である。
取組8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
拡充	東アジア地域の経済交流を促進し県内企業の海外進出の土台を構築するため、必要不可欠な事業である。
取組8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
維持	中国をはじめとした東アジア地域でのビジネス展開活動拠点としてより細やかなサポート体制を構築することが必要である。
取組8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

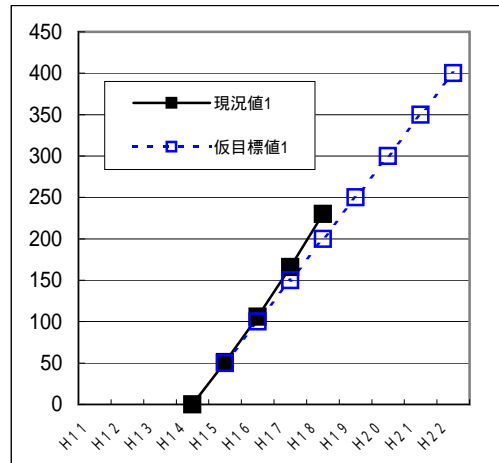
19

施策番号

5

対象年度	H18	作成部課室	経済工商観光部 国際経済課	関係部課室	
政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化			政策番号	2 - 5 - 4
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

政策評価指標		単位						
国際経済コンサルティングの利用事業所数		事業所						
目標値	H17	150	H22	400				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H14	-	-	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	0	-	-	0	51	106	166	230
仮目標値		-	-	-	50	100	150	200
達成度		-	-	-	A	A	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

国際経済室における国際経済に関するコンサルティングの利用事業所数の年度ごとの累計

政策評価指標の選定理由

・平成15年度に新設された国際経済室においては、日本貿易振興会(ジェトロ)と連携して、企業や事業主を対象とした国際経済化を促進するためのコンサルティングを実施することとしていることから、このコンサルティングの結果を指標とする。なお、コンサルティングによる商談の成立件数や起業件数の把握は困難なことから、指標についてはあくまでコンサルティングを利用した事業所数を基に、各年度の累計で示すこととする。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・1ヵ年あたり50件のコンサルティングを目安とし、今年度は200件の企業コンタクトを目標としていたが、企業の海外展開希望が増えている結果として、コンサルティングの件数も堅調な伸びを示している。今後の海外情勢に左右されるものの、コンタクト件数は増加傾向で推移するものと考えられる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・海外進出への支援については、専門的に継続して対応することが必須であり、施策は妥当であると判断される。

政策評価指標分析カード(整理番号2)

政策整理番号

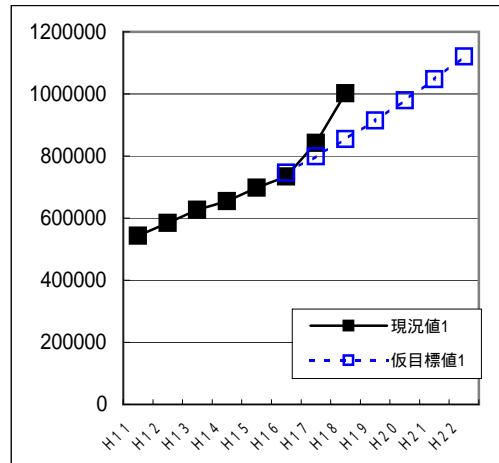
19

施策番号

5

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 国際経済課	関係部課室	
政策名	足腰の強い産業育成に向けた経営基盤の強化			政策番号	2 - 5 - 4
施策番号	5	施策名	国際化への対応		

政策評価指標		単位						
宮城県の貿易額		百万円						
目標値	H17	799,108	H22	1,120,791				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H15	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	697,972	584,917	627,190	655,132	697,972	733,641	841,814	1,002,218
仮目標値						746,830	799,108	855,046
達成度						B	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

宮城県内(仙台塩釜港, 石巻港, 気仙沼港, 仙台空港)の合計貿易額

政策評価指標の選定理由

・国際経済の指標としては、国際経済コンサルティング利用事業所数を使用することは、県内企業の国際経済への対応の度合いを測るものとしては概ね適当であるが、コンサルティングを利用した事業所数だけでは、「国際化への対応」を実現したかどうかということは判断できない。また、この指標を用いて他の地域との国際化の比較を行うことは難しい。そのため、実際に貿易等をどの程度しているのかという項目からの検証が必要となる。その指標として、宮城県貿易概況で出されている宮城県の貿易額を指標として設定することとした。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・平成18年における貿易額の増加については、原油高や円安といった特殊要因が影響していると考えられるものの、経済のグローバル化が進む中、県内企業における輸出入の総額に関しては順調な伸びを示している。国際化へに向けた各種支援を続けることが、企業のビジネス展開をサポートする上で重要な役割を果たすと考えられる。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・各種支援を行った結果を如実に示すことができる指標として、やはり企業が海外ビジネスを成功させた総額を用いるのが妥当であり、施策の有効性を評価する上でも適切である。

